

機関番号：34506

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530447

研究課題名（和文） NPO・NGOの地域性と歴史性に関する比較ネットワーク研究

研究課題名（英文） Comparative study on social networks of non profit organizations

研究代表者

宮垣 元 (MIYAGAKI GEN)

甲南大学・文学部・教授

研究者番号：40340905

研究成果の概要（和文）：まちづくり活動や対人社会サービスを行う民間非営利組織（NPO）について、その組織・活動特性と地域コミュニティにおけるネットワークとの関係を明らかにすることを目的に、理論と実証の双方からアプローチした。理論研究においては、経済学と社会学の知見を架橋することで包括的な理論的枠組みを構築し、実証研究においては、海外を含む複数の定量・定性調査から、NPO がネットワークを構築することで効果的に活動している現状と過程を検討した。

研究成果の概要（英文）：To clarify relationship between the organizational characteristics of non profit organizations (NPOs) and their social networks in the field of human services and social services, this research approached from both theoretical and empirical studies. In theoretical studies, theoretical frame was structured by integrating the findings of economics and sociological knowledge. In empirical studies, actual status of the organizational structure and social networks of NPOs was found out by quantitative and qualitative research including Japan and the United States.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会学、経済社会学、非営利組織論、コミュニティ論

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：非営利組織、社会関係資本、ネットワーク、コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究状況

NPO や NGO をはじめとする市民参加型の組織活動は質・量ともに拡大の一途を辿っており、今日では政策上においても重要な主

体となっている。それに伴い個別課題に基づく政策研究や事例研究も数多くなされているが、他方で理論・実証研究が乏しい領域という問題があった。

これまで、欧米の諸議論として、Salamon や Anheier らが進めたサードセクターの台頭

を裏付ける国際比較調査の知見や（1994, 1999 など）、非営利組織の優位性を経済学的立場から理論化した Hansmann（1980, 1996）、James と Rose-Ackerman（1986）、Weisbrod（1988）らの議論が日本においても受け入れられてきた。特に Hansmann の議論は、従来の市場補完的なセクター論とは異なり、非分配制約という非営利組織の制度的特性が、結果として財・サービスの受益者の信頼を得る機能に資するとの積極的仮説を提示した。この信頼に関する優位性の議論は、今日の社会関係資本の議論（Coleman, Putnam, Lin, Uslander, Burt など）と NPO との関連を考える上での重要な視点を提供したともいえる。

他方、以上の経済学的研究とは異なる立場からは、Pestoff, Borzaga, Defourny らの欧州の社会的企業研究があり、この他にも Ben-Ner（1991, 2002 など）が協同組合などの参加形態を念頭に所有や労働の立場から NPO の運営形態の議論を進め、Powell や DiMaggio（1983, 1991 など）が NPO 内部の組織構造の議論を展開してきた。

（2）問題の所在

これらの研究状況は一定の成果をみてきた一方で、約言すれば次のような問題も指摘され得る。すなわち、モデルか政策に志向する経済学研究と個別領域での実態解明に向かう社会学研究の間に十分な対話がなされていない点、NPO の諸研究が活動分野ごとに細分化されてきており相互の比較が困難な状況、非分配制約から理論的に定義される NPO と NPO や社会的企業などの多様な実態との乖離、そして NPO の短期的成果に関心が偏重するあまり「それがどのように成立してきたか」という長期的視点に乏しいなどの問題である。とりわけ、制度や歴史と NPO の存在が密接な関連を持つ以上、時系列的な把握が必要であると考えられる。

また、研究代表者は、これまで全国（2000）、及び神奈川（1996-97, 98-99, 2001-02, 05-06）、兵庫（2005-07）、米国（2005-07）などでの定量・定性の実証研究から当該組織の組織が、地域関係を媒介として当該組織の内部構造が形成され、そのネットワークの構成により組織特性が決定されるという点を明らかにしてきたが、そこでの新たな問題は、こうした特性が地域によって何故、どのように異なるのかという点であった。ここには比較の視点の必要性が見いだされる。

こうした従来の研究状況や先行研究の成果と課題を踏まえ、本研究は、固有の地域コミュニティを範囲とする時系列的な把握を重視し、その分析を経済学と社会学双方の理論的知見を架橋し行おうとするものである。既に、これまでの調査によってあきらかとな

っている組織特性に着目し、それと密接な関係にある地域コミュニティやネットワークという視点からの NPO の成立・展開過程の比較分析を行おうとするものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域コミュニティにおいて主として対人社会サービスを行う NPO を対象とし、その組織・活動特性と、地域ネットワークとの関係を学際的に明らかにする点にある。とりわけ本研究では、従来の研究成果を踏まえ、それに時間的・比較的視点を導入することにより、ネットワークの形成過程とその地域差を生み出すメカニズムに焦点を当てる。

この目的はさらに、理論面において、これまで個別になされてきた経済学と社会学の市民セクター・NPO 研究を再構成する理論構築を目指すことと、実証面において、個別の組織事例（メゾ）や全体の数的把握（マクロ）ではなく、コミュニティとの相互関係、組織間関係、参加者の移動など“ネットワーク”という視点からの分析であることを含んでいる。

具体的な研究内容としては、NPO などの市民組織の活動や組織の形成・発展過程を、個人と組織のネットワーク（個々人の相互作用過程と組織間関係）の形成と変容の視点から複数地域において調査し、地域ごとに異なる諸条件（政策、歴史文化的背景、コミュニティや地縁組織の関係、支援組織や企業などを含む他組織との関係、キーパーソンの行動など）が、市民組織や市民活動の展開過程にどのような差異を生むのかを明らかにすることを旨とする。こうした地域ごとに異なる発展パターンを見いだすことは、市民組織の歴史記録を詳細に行うことで「比較 NPO 研究」の構想を意味し、地域事情に即した NPO 支援施策の展開に資する知見を導出することが期待されるだろう。

3. 研究の方法

以上の研究目的を3年間で遂行するためには、以下に述べるように、（1）理論面においては内外の経済学、社会学の理論研究を精査し再構成すること、（2）実証面においては複数地域において質的・量的調査を実施することが必要である。

（1）理論研究からのアプローチ

まず理論研究については、理論文献の収集と精査を行うが、とりわけ従来の新古典派経済学の流れに位置づけられる NPO 研究を批判的に検討しつつ、それに対して関連する社会学の知見をどのように結びつけることが

可能かを検討する。ここでいう従来の経済学における先行研究とは、主として1980年代以降の米国において広く受け入れられたセクター論的なNPO研究を指し、社会学の知見とは、近代化論を含む社会変動理論や社会関係資本論、コミュニティ論、社会ネットワーク論、及び経済社会学、組織社会学などを指す。

(2) 実証研究からのアプローチ

実証研究についても、同じく1980年代以降の動きに焦点を当てる。また、具体的な調査範囲は、効果的なレベルを維持しつつ限定する必要があるため、国内においては兵庫県と神奈川県が検討された。加えて、海外の事例として米国・パークレー市での展開過程をとりあげる。ここにおける調査は、詳細な聞き取り調査と資料分析であるが、ネットワークによる組織構造や活動への影響に関しては定量調査も活用することで、質・量双方の調査からの把握を行う。

以上のように、社会学と経済学を中心としたより包括的な理論枠組みの構築を試みる一方で、その理論枠組みに基づきながら量的・質的の双方を組み合わせた複合的な実証研究を行う。またこうした理論と実証の相互往復を行うことで、より効果的な把握・理解を目指す。

4. 研究成果

(1) 主な研究内容

本研究は、理論研究と実証研究の2つの柱からなる。以下では、期間内における各パートの研究内容について概観し、次項においてその成果について要約する。

①理論研究

理論研究を行うにあたり、市民活動の歴史・経緯に関する文献資料、経済学を中心とした既存のNPO理論に関する文献、社会学におけるNPO研究及び社会関係資本論、社会変動論に関する文献などの収集、精査が必要となる。ここではまず、市場の失敗や政府の失敗を論拠とするセクター論や情報の非対称性に着目する契約の失敗論(NPOの信頼理論)などの再検討とその課題の整理を行った(主として2008年度～2009年度に実施)。

ついで、これらの既存理論の課題を踏まえ、発展的に議論を進めるために有効だと考えられる社会学的な概念用具の検討を行った。具体的には、主として社会関係資本、コミュニティ、社会ネットワーク、社会システムとその構造変動に関する議論を検討し、これらの概念用具とNPO理論の関係を整理した(主として2009年度～2010年度に実施)。

また、このようにして再構成されるNPO理論を、具体的事象や歴史的視点から検討するために、主として兵庫・神戸、神奈川・横浜の市民活動やNPOに関する資料の収集(主として神奈川・兵庫の中間支援組織など)、整理、及び理論的視点からの検討を行った(主として2009年度～2010年度に実施)。

②実証研究

まず最初に、当該テーマに関わる既存のNPO関連の調査をサーベイし、昨今の調査状況や調査実施の可能性について検討を行った。その結果、昨今の社会調査をめぐる状況や限られた資源・期間等を慎重に検討し、主として質的調査として実査を行うことが歴史的経緯を軸に時間的に把握する際に有効であり、量的調査はこれまでに行われた複数のデータの分析により実施可能だという結論に達した。

このうち量的調査に関して、NPOの組織構造とそのネットワーク状況の双方を含んだ既存調査は必ずしも多くないが、研究代表者も関わった、2005年(神奈川)、2007年(兵庫)、2009年(兵庫)などで実施された各調査では、一部これらに関するデータを含んでおり、データセットの再検証や変数の再定義などを行うことで本研究の関心に沿った分析が可能となった。とりわけ兵庫県調査は県内NPO法人全数などの大規模データが含まれている。いずれも組織・団体に対する調査であり、組織概要、組織規模、活動分野、財政状況、参加者の主なプロフィール、自治体や他団体との協働の状況、現在の課題、今後の方向性に関して改めて分析を行うことが可能となった。

一方、質的分析に関しては、その手法の開発と調査の実施の2つの作業を行った。フォーマル・インフォーマルな人間関係や多様なメディアを介した情報のネットワークに関する調査は、とりわけ質的調査としてそれを行う際の手法は必ずしも定式化されていない。本研究では、質的調査を用いながらNPOのネットワーク過程を把握、分析する手法についてまず検討を行い、これまで行われた質的調査(神奈川県横浜市、及び兵庫県神戸市で実施)から、その手法開発を試みた(以上、主として2008年度～2009年度に実施)。

その上で、上記に加え、比較の視点から海外事例として米国サンフランシスコ・ベイエリアで活動を行うNPOの聞き取り調査を実施した。調査対象は、当該地域で主として対人社会サービスを行うNPOで、2009年に行った現地での事前調査を踏まえ、2010年度に集中的に実施した。具体的な調査団体は以下の通りである。Center for Elders Independent, Adult Day Services Network for Alameda County, Alzheimer's services of the East

Bay, On lok Life Way, Phiranthropic Ventures Foundation, J-sei, OASES, KOKORO Assisted Living, Lifelong Medical over 60, Satellite Housing, Senior Services Coalition of Alameda County (順不同)。これらに加え、関連する諸団体への聞き取り、及び当該地域コミュニティのフィールドワークも併せて実施した(2009年度～2010年度に実施)。

(2) 得られた知見

理論研究に関しては、従来の経済学的研究に、社会学的知見を結びつけることで、以下の成果が得られた。既存のNPOに関する理論的関心を整理することで、それらを存在理由に関わるもの、比較優位性に関わるもの、課題解決に関わるものの3つのカテゴリーに再構成することができる。

第一に、存在理由に関するアプローチは、市場と政府の失敗を論拠としたNPOのセクター論が位置づけられる。従来のこの議論はNPOをいわば消極的に位置づけるものであったが、市場や政府を社会システムとひとつとして捉え、家族や地域社会、組織などといった他の社会システムの構造変動という、近代化と社会変動の議論に結びつけることで、NPOの存在を動的なものとして位置づけられるだけでなく、NPOの多様な要素(ケア、共同体、自己実現などの諸機能)の複合体であることを説明することができる。

第二に、比較優位性に関するアプローチは、従来の契約の失敗の議論が位置づけられる。この議論の情報の非対称性と信頼という枠組みを継承しつつ、従来のNPOの制度的特性(非分配制約)から多様なステイクホルダーを内包する組織的特性に枠組みを拡大することで、NPOの優位性は制度的特性よりもむしろ組織的特性から導かれるものであることを明らかにした。また、この理論枠組みは、NPOをその組織構造から峻別することができるため、必ずしも非分配制約を有しないがNPOと同様な機能を持つ市民組織(社会企業家、協同組合、ボランティア団体など)を包摂することを可能にする。

第三に、課題解決に関するアプローチは、今日の協働や組織マネジメントなどの議論が位置づけられる。ここでは、80年代以降のネットワーキングの議論を位置づけ直すことで、NPOの組織観が従来のそれと異なることを確認し、意思決定や課題解決の方法論としての可能性を導いた。このことは、NPOの関係構築のプロセス自体が地域の関係性を変えるという点、そのようにして構築されたネットワークが資源となる点で、前者は社会イノベーション、後者は社会関係資本としての可能性を理論的に導くことができる。本研究は、主としてこの第三のアプローチを引き

継ぎつつ、NPOをその有する(構築する)ネットワークの視点から分析するものだと位置づけることができる。

こうした理論枠組みのもとで実施された実証研究については以下の知見が得られた。まず、量的調査に関しては、これまでに実施された複数の大規模調査を再検討し、分析することで、地域によりNPOの有するネットワークや他団体との関係が異なることが示唆された。その上で、これらの関係構造と組織構造の関係について明らかにした。もっとも、ネットワークの効果を地域の状況やその経緯との関連から検討するには質的調査が有用である。これについては、その方法論を提示し、主として米国での調査結果から新たな知見が得られた。具体的には、多文化地域を背景として対人社会サービスを行うNPOを対象に、インタビュー調査及び資料分析に基づく事例調査を行い、これらの団体が、必ずしも組織規模は大きくないながらも、インフォーマルな人間関係や情報のネットワークを構築することで効果的にケアサービスを実施している現状、そうした効果的なネットワークを構築する具体的プロセス、地域コミュニティと当該組織の構造が相互に作用する影響などが浮き彫りとなった。

以上の成果のうち、理論研究の一部は、論文、学会報告、書籍の一部において、実証研究の方法論に関する部分は書籍などの形で随時発表してきているが、今後、理論研究のうちNPOの理論枠組みの再構成に関する成果、実証研究のうち複数の量的調査を用いた分析、質的調査の知見についてもそれぞれ論文の形で公表すべく準備中である。また、これら理論と実証を包含し体系化したものも今後発表していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 宮垣 元・浦野慶子、ソーシャル・キャピタル：概観と今後の課題、ESTRELA、査読無、181、2009、18-21
- ② 宮垣 元、組織を越境するネットワーク：神戸市東部におけるNPOの展開過程に関する事例から、甲南大学紀要、査読無、156、2009、59-86
- ③ 宮垣 元、情報の不確実性と信頼：ヒューマンサービスにおける信頼醸成と組織特性、社会学研究、査読無、84、2008、129-153

[学会発表] (計4件)

- ① Yasuko Urano, Gen Miyagaki & Ikuyo

- Kaneko, The Potential Role of Medical Consultations via TV Phone on Health Status of The High Risk Elderly of Metabolic Syndrome、Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education、2009年7月、Makuhari Messe
- ② 浦野慶子・宮垣 元、情報技術の活用によるソーシャル・キャピタルの醸成と健康なまちづくり、保健医療社会学会、2009年5月、熊本大学
 - ③ 宮垣 元、NPOの組織構造とその方向性：NPOは地域に何を生み出しているのか、経済社会学会西部部会、2009年5月、神戸大学
 - ④ 宮垣 元、NPO研究と社会学・再考、日本NPO学会、2009年3月、名古屋大学

〔図書〕（計2件）

- ① 平松闊・鶴飼孝造・宮垣 元・星 敦士、ミネルヴァ書房、社会ネットワークのリサーチ・メソッド：つながりを調査する、2010、1-218
- ② 金子郁容・玉村雅敏・宮垣 元、勁草書房、コミュニティ科学、2009、1-226

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮垣 元 (MIYAGAKI GEN)

甲南大学・文学部社会学科・教授

研究者番号：40340905